

川瀬知之 議員

識市会

総合計画の実施計画を 毎年度見直す必要があるのか

問

行政改革大綱と総合計画が作成されているものの、市は十分理解し行政運営に反映させているのか。

また事業計画である総合計画は、行政改革大綱に従って実現可能とするよう考えられているか疑問に思い尋ねる。

(1) 自治体間競争が激化する中、都市施設の整備計画を計画的に進めることにより人々が集い活力あふれる市街地の形成が進むとしているが、本市の長所と短所の説明を求める。

(2) 第1次弥富市総合計画の実施計画が計画期間を3年間とし、ローリング方式

による実施計画を毎年度見直す必要があるのか。

(3) 予算、市民の意見により優先順位を考え計画を見直すということは、計画の全てを初めから施行するつもりがないことであり、計画に責任を持つ必要がないということでもある。実行不可能な希望的な計画を相対の経費をかけてまで市民へ告知、知らしめるのか。

(4) パブリックコメント上市民が弥富駅周辺の具体的予想図を示すよう求めても公表しないのはどうしてか。

効果の高い実施方法や新規事業を検討する必要がある

答 市長

(1) 市のすぐれている点として、1点目、高規格道路（東名阪自動車道、伊勢湾岸道路）また、基幹道路（国道1号線、国道23号線）さらに、都市計画道路（名古屋第3環状線、鍋田ふ頭の進入路線、中央幹線道路）という道路網がある。

2点目、南部工業地帯、西部臨海工業地帯を中心とするさまざまな港湾機能。

3点目、23年に愛知県から航空宇宙産業クラスター形成特区の指定を最初に認められた地域であり、次世代産業として、国、県も力を入れている。

4点目、子育て政策などが誇れるのではないかと思っている。

マイナスは、公共下水道事業が普及していないこと。また、駅前整備が、おくれをとっていることを反省している。

答 総務部長

(2) 多くの事業は、事業施

行前々年度で構想計画、前年度で実施計画、当該年度で本実施、着工という工程が多く、計画期間を3年としている。

急速に変化する社会、経済情勢の変化等を踏まえ、より効果の高い実施方法や新規事業を常に検討する必要があることから、毎年度見直しを行う。

(3) 総合計画は、基本構想、基本計画であり、基本構想は向こう10年間の計画期間、基本計画はそれぞれ5年間の計画期間として計画を定めるものである。この計画期間に事業の推進目標、理念を定めるものである。

答 開発部長

(4) 鉄道事業者（JR東海・名鉄）から、合意に至っていない途中経過の段階での計画案等の公表は差し控えていたきたいと強い要請があるため。

未使用公有財産の有効活用を

問

(1) 未使用公有財産の有効

活用を検討している土地（稲元、境2筆、鍋田、海屋）の維持費はどの程度かかり続けるのか。

(2) 未使用公有財産での太陽光発電事業主の選定は進んでいるか。

(3) 太陽光発電電売価格が年々下がり、太陽光発電事業が難しくなる中、どのように活用するのか。

貸与の希望があり事業者の募集準備をしている

答 総務部長

(1) 年によって収入となる賃借料に変動がある。

支出となる草刈等の維持管理費を差し引くと、5年間の平均額で年18万6千円の支出超過である。

(2) 貸与の申出があり、現在、境、海屋の土地について、太陽光発電事業の参加事業者を募集するための準備を進めている。

(3) 稲元、鍋田の未使用公有財産は、太陽光発電事業者の募集は考えていない。他の有効な活用方法を、検討していきたい。